

大和 ストック インデックス 225 ファンド

運用報告書(全体版) 第10期

(決算日 2015年9月24日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主投資対象	ベビーファンド	ストックインデックス225・マザーファンドの受益証券
	ストックインデックス225・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価に採用された銘柄
マザーファンドの運用方法	投資成果を日経平均株価の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行ないます。 イ. 上記投資対象銘柄のうちの200銘柄以上に、原則として、等株数投資を行ないます。 ロ. 株式の組入比率は、高位を保ちます。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないません。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「大和 ストック インデックス 225 ファンド」は、このたび、第10期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106338

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3225>

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			日経平均株価		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期 中 騰落率 %	(ベンチマーク) 円	期 中 騰落率 %			
6 期末 (2011年 9月20日)	6,411	90	△ 8.0	8,721.24	△ 9.2	97.6	2.4	24,984
7 期末 (2012年 9月19日)	6,784	110	7.5	9,232.21	5.9	98.1	1.9	26,525
8 期末 (2013年 9月19日)	10,859	140	62.1	14,766.18	59.9	98.7	1.3	41,068
9 期末 (2014年 9月19日)	11,975	160	11.8	16,321.17	10.5	98.2	1.8	36,466
10 期末 (2015年 9月24日)	12,879	160	8.9	17,571.83	7.7	98.1	1.6	30,258

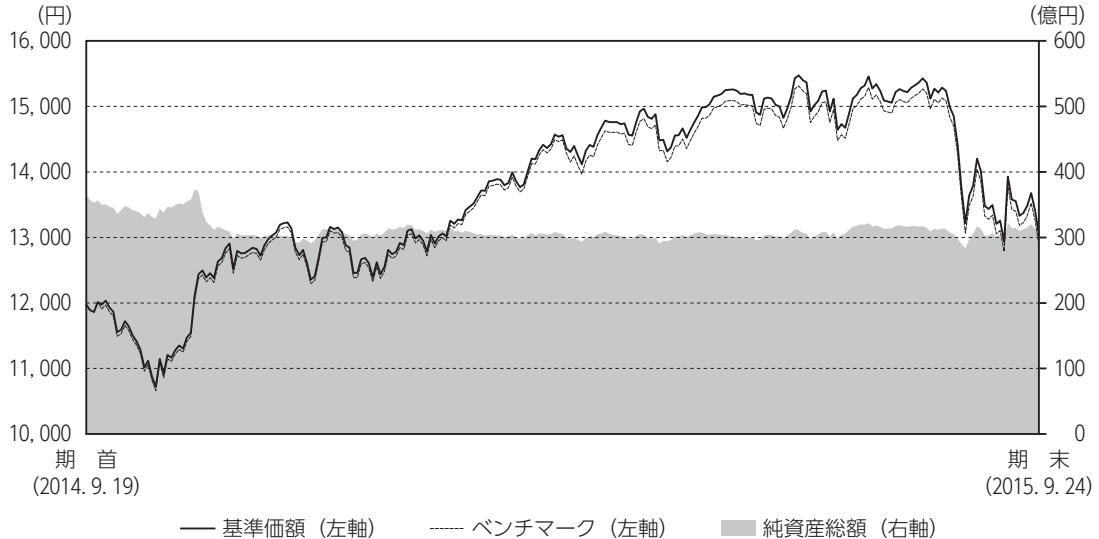
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注1) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

(注2) 期末の基準価額は分配金込みです。

* ベンチマークは日経平均株価です。

■ 基準価額・騰落率

期首：11,975円

期末：12,879円 (分配金160円)

騰落率：8.9% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

日経平均株価への連動をめざした運用を行なった結果、日経平均株価の動きを反映して、基準価額は値上がりしました。

大和 ストック インデックス 225 ファンド

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	%	円	%	%	%
(期首) 2014年 9月19日	11,975	—	16,321.17	—	98.2	1.8
9月末	11,932	△ 0.4	16,173.52	△ 0.9	98.1	1.8
10月末	12,106	1.1	16,413.76	0.6	97.6	2.3
11月末	12,878	7.5	17,459.85	7.0	98.0	2.0
12月末	12,879	7.5	17,450.77	6.9	98.2	1.8
2015年 1月末	13,034	8.8	17,674.39	8.3	98.5	1.5
2月末	13,868	15.8	18,797.94	15.2	98.4	1.5
3月末	14,244	18.9	19,206.99	17.7	97.6	2.4
4月末	14,481	20.9	19,520.01	19.6	97.4	4.2
5月末	15,256	27.4	20,563.15	26.0	96.5	2.7
6月末	15,017	25.4	20,235.73	24.0	98.5	1.5
7月末	15,265	27.5	20,585.24	26.1	98.3	1.7
8月末	14,019	17.1	18,890.48	15.7	98.4	1.6
(期末) 2015年 9月24日	13,039	8.9	17,571.83	7.7	98.1	1.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首から2014年10月中旬にかけて、世界経済の不透明感の強まりやエボラ出血熱の感染拡大懸念、2大臣辞任による国内政治不安などにより下落しました。10月下旬以降は、日銀の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率引上げ決定、円安の大幅な進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月から2015年1月前半にかけては、原油価格急落によるロシア経済不安やギリシャ情勢の混迷によるユーロ安などが警戒され株価も一時下落しましたが、1月後半以降は、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や国内景気の持ち直し、良好な株式需給関係、さらなる円安の進行などを受けて、株価は大きく上昇しました。6月からは、ギリシャ支援協議の難航によりギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念が一時高まったことや、中国株式市況の急落を受け中国経済への不安が高まったこと、さらには世界経済減速懸念も台頭したことから日本株式市況も弱含みになり、8月中旬以降は急落しました。その後は一進一退の推移で期末を迎えました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行なってまいります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ストックインデックス225・マザーファンド」の受益証券をほぼ100%組入れて運用を行ないました。

○ストックインデックス225・マザーファンド

株式の組入れを中心に、日経平均先物取引も一部利用し、期を通じて、実質株式組入比率をおおむね99%程度以上の水準に維持しました。

株式ポートフォリオにつきましては、日経平均株価採用銘柄のうち当社独自の基準で財務リスクが高いと判断される銘柄を除いた残りすべての銘柄に投資を行ない、日経平均株価の動きに連動するよ

うに、ポートフォリオを構築し運用しております。当期につきましては、日経平均株価採用銘柄すべてを組入れて運用を行ないました。

また、日経平均株価採用銘柄の入替え時には、その都度、組入銘柄の入替えを行ない、連動性の維持に努めました。

ベンチマークとの差異について

- ・ベンチマーク（日経平均株価）の騰落率は7.7%となりました。一方、当ファンドの騰落率は8.9%（分配金込み）となりました。

ほぼ100%組入れているマザーファンドに組入銘柄の配当金が計上されたのに対し、ベンチマークである日経平均株価には配当金の影響が考慮されていないことが、プラスの乖離要因となりました。

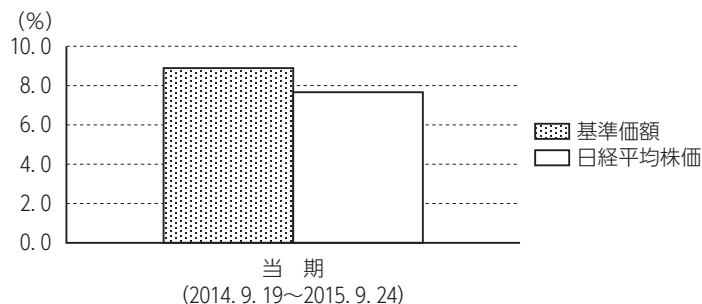
また、ファンドから信託報酬等コストが控除されたことがマイナス要因となりました。

- ・トラッキング・エラーは、過去1年（2014年9月～2015年8月）で0.78%、過去3年（2012年9月～2015年8月）で0.92%と低位で安定しております。

※トラッキング・エラーとは、ファンドの基準価額の騰落率からベンチマーク（日経平均株価）の騰落率を差し引いた超過騰落率の振れの度合いを示すもので、この値が低いほど、ファンドのベンチマークに対する連動率が高いと考えることができます。

具体的には過去1年、または3年の毎月の超過騰落率を二乗し、その平均値の平方根を年率換算して算出します。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は160円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2014年9月20日 ～2015年9月24日	
当期分配金（税込み）	(円)	160
対基準価額比率	(%)	1.23
当期の収益	(円)	160
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,878

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	161.06円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	49.95
(c) 収益調整金	1,950.26
(d) 分配準備積立金	877.67
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	3,038.95
(f) 分配金	160.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	2,878.95

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、日経平均株価に連動する投資成果をめざして「ストックインデックス225・マザーファンド」の受益証券を高位に組入れて運用を行なってまいります。

○ストックインデックス225・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行なってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2014. 9. 20~2015. 9. 24)		
	金 額	比 率	
信託報酬	78円	0.569%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,737円です。
(投信会社)	(33)	(0.241)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(30)	(0.219)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(15)	(0.109)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0.018	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物)	(2)	(0.018)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.007	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	82	0.594	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年9月20日から2015年9月24日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ストックインデックス225・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	6,509,790	13,420,940	11,307,383	23,164,620

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年9月20日から2015年9月24日まで)

項 目	当 期	
	ストックインデックス225・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	114,106,757千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	128,950,541千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.88	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2014年9月20日から2015年9月24日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	51,008	1,736	3.4	63,098	17,295	27.4
株式先物取引	47,431	—	—	48,069	—	—
コール・ローン	677,156	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合24.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2014年9月20日から2015年9月24日まで)

種 類	当 期		
	ストックインデックス225・マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	96	131	229

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2014年9月20日から2015年9月24日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,688千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3千円
(B) / (A)	0.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ストックインデックス225・マザーファンド	19,636,978	14,839,385	30,159,566

(注) 単位未満は切捨て。

大和 ストック インデックス 225 ファンド

■投資信託財産の構成

2015年9月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ストックインデックス225・マザーファンド	30,159,566	97.9
コール・ローン等、その他	646,448	2.1
投資信託財産総額	30,806,014	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年9月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	30,806,014,751円
コール・ローン等	280,648,212
ストックインデックス225・マザーファンド (評価額)	30,159,566,539
未収入金	365,800,000
(B) 負債	547,332,550
未払収益分配金	375,914,642
未払解約金	81,603,400
未払信託報酬	88,959,240
その他未払費用	855,268
(C) 純資産総額 (A - B)	30,258,682,201
元本	23,494,665,160
次期繰越損益金	6,764,017,041
(D) 受益権総口数	23,494,665,160口
1万口当り基準価額 (C/D)	12,879円

* 期首における元本額は30,450,732,599円、当期中における追加設定元本額は16,072,246,868円、同解約元本額は23,028,314,307円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,879円です。

■損益の状況

当期 自2014年9月20日 至2015年9月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	44,740円
受取利息	44,740
(B) 有価証券売買損益	674,869,183
売買益	2,972,819,211
売買損	△ 2,297,950,028
(C) 信託報酬等	179,119,821
△	
(D) 当期損益金 (A + B + C)	495,794,102
(E) 前期繰越損益金	2,062,059,155
(F) 追加信託差損益金	4,582,078,426
(配当等相当額)	(4,420,379,749)
(売買損益相当額)	(161,698,677)
(G) 合計 (D + E + F)	7,139,931,683
(H) 収益分配金	△ 375,914,642
次期繰越損益金 (G + H)	6,764,017,041
追加信託差損益金	4,582,078,426
(配当等相当額)	(4,420,379,749)
(売買損益相当額)	(161,698,677)
分配準備積立金	2,181,938,615

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	378,421,474円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	117,372,628
(c) 収益調整金	4,582,078,426
(d) 分配準備積立金	2,062,059,155
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	7,139,931,683
(f) 分配金	375,914,642
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	6,764,017,041
(h) 受益権総口数	23,494,665,160口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	160円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》**●運用報告書（全体版）の電子交付について**

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

【注記】

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「大和 ストック インデックス 225 ファンド」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

ストックインデックス 225・マザーファンド

運用報告書 第14期 (決算日 2015年9月24日)

(計算期間 2014年9月20日～2015年9月24日)

ストックインデックス 225・マザーファンドの第14期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価をモデルとして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価に採用された銘柄
運用方法	投資成果を日経平均株価の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行ないます。 イ. 上記投資対象銘柄のうちの200銘柄以上に、原則として、等株数投資を行ないます。 ロ. 株式の組入比率は、高位を保ちます。
株式組入制限	無制限

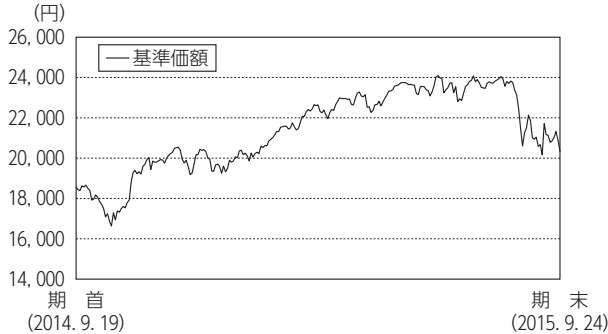
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：18,567円 期末：20,324円 騰落率：9.5%

【基準価額の主な変動要因】

日経平均株価への連動をめざした運用を行なった結果、日経平均株価の動きを反映して、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首から2014年10月中旬にかけて、世界経済の不透明感の強まりやエボラ出血熱の感染拡大懸念、2大臣辞任による国内政治不安などにより下落しました。10月下旬以降は、日銀の追加金融緩和やGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率引上げ決定、円安の大幅な進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月から2015年1月前半にかけては、原油価格急落によるロシア経済不安やギリシャ情勢の混乱によるユーロ安などが警戒され株価も一時下落しましたが、1月後半以降は、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や国内景気の持ち直し、良好な株式需給関係、さらなる円安の進行などを受けて、株価は大きく上昇しました。6月からは、ギリシャ支援協議の難航によりギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念が一時高まったこと、中国株式市況の急落を受け中国経済への不安が高まったこと、さらには世界経済減速懸念も台頭したことから日本株式市況も弱含みになり、8月中旬以降は急落しました。その後は一進一退の推移で期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

株式の組入れを中心に、日経平均先物取引も一部利用し、期を通じて、実質株式組入比率をおおむね99%程度以上の水準に維持しました。

株式ポートフォリオにつきましては、日経平均株価採用銘柄のうち当社独自の基準で財務リスクが高いと判断される銘柄を除いた残りすべての銘柄に投資を行ない、日経平均株価の動きに連動するように、ポートフォリオを構築し運用しております。当期につきましては、日経平均株価採用銘柄すべてを組入れて運用を行ないました。

また、日経平均株価採用銘柄の入替え時には、その都度、組入銘柄の入替えを行ない、流動性の維持に努めました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（日経平均株価）の騰落率は7.7%となりました。一方、当ファンドの騰落率は9.5%となりました。

・ファンドには保有している株式の配当金が計上されたのに対して、ベンチマークである日経平均株価では配当金の影響が考慮されないことが、プラス要因となりました。

・資金の流入に伴う現物株式および株式先物の売買等によるコスト負担が、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行なってまいります。

年月日	基準価額		日経平均株価 (ベンチマーク)		株式組 入率 %	株式先 比率 %
	円	%	円	%		
(期首)2014年9月19日	18,567	—	16,321.17	—	98.2	1.8
9月末	18,503	△0.3	16,173.52	△0.9	98.2	1.8
10月末	18,782	1.2	16,413.76	0.6	97.7	2.3
11月末	19,989	7.7	17,459.85	7.0	98.0	2.0
12月末	20,000	7.7	17,450.77	6.9	98.2	1.8
2015年1月末	20,251	9.1	17,674.39	8.3	98.5	1.5
2月末	21,556	16.1	18,797.94	15.2	98.5	1.5
3月末	22,151	19.3	19,206.99	17.7	97.6	2.4
4月末	22,530	21.3	19,520.01	19.6	97.4	4.2
5月末	23,747	27.9	20,563.15	26.0	96.6	2.7
6月末	23,386	26.0	20,235.73	24.0	98.5	1.5
7月末	23,785	28.1	20,585.24	26.1	98.3	1.7
8月末	21,853	17.7	18,890.48	15.7	98.4	1.6
(期末)2015年9月24日	20,324	9.5	17,571.83	7.7	98.4	1.6

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

ストックインデックス225・マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物)	4円 (0) (4)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	4

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出方法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2014年9月20日から2015年9月24日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 (23,682.8 668.7)	千円 (51,008,735 —)	千株 29,045.8	千円 63,098,022

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2014年9月20日から2015年9月24日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	47,431	48,069	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2014年9月20日から2015年9月24日まで)

銘 柄	当 期			期			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
ファーストリテイリング	千株 112	千円 5,154,823	円 46,025	ファーストリテイリング	千株 138	千円 6,107,044	円 44,253
ファナック	112	2,369,699	21,158	ソフトバンクグループ	414	3,166,259	7,647
ソフトバンクグループ	336	2,362,437	7,031	ファナック	138	3,016,606	21,859
KDDI	488	1,808,220	3,705	KDDI	388	2,155,999	5,556
京セラ	224	1,269,658	5,668	京セラ	276	1,580,611	5,726
アステラス製薬	560	968,076	1,728	アステラス製薬	690	1,247,522	1,808
ダイキン工業	112	839,382	7,494	東京エレクトロン	138	1,078,992	7,818
日東電工	112	834,848	7,454	ダイキン工業	138	1,054,070	7,638
TDK	112	834,109	7,447	本田技研	276	1,048,734	3,799
本田技研	224	827,577	3,694	信越化学	138	1,047,222	7,588

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.1%)																				
日本水産	320	294	104,370					三井化学	320	294	116,424						住友電工	320	294	461,286
マルハニチロ	32	29.4	49,245					三菱ケミカル HLDGS	160	147	94,770						フジクラ	320	294	155,820
鉱業 (0.1%)								宇部興産	320	294	61,152						金属製品 (0.5%)			
国際石油開発帝石	128	117.6	127,537					日本化薬	320	294	378,672						SUMCO	32	29.4	32,428
建設業 (2.7%)								花王	320	294	1,499,400						東洋製罐グループHD	320	294	565,656
コムシホールディングス	320	294	403,368					富士フィルム HLDGS	320	294	1,362,102						機械 (4.4%)			
大成建設	320	294	219,618					資生堂	320	294	748,083						日本製鋼所	320	294	112,014
大林組	320	294	286,650					日東電工	320	294	2,137,968						オークマ	320	294	225,204
清水建設	320	294	302,820					医薬品 (7.7%)									アマダホールディングス	320	294	273,714
鹿島建設	320	294	183,456					協和発酵キリン	320	294	508,032						小松製作所	320	294	541,107
大和ハウス	320	294	844,956					武田薬品	320	294	1,600,830						住友重機械	320	294	151,410
積水ハウス	320	294	533,316					アステラス製薬	1,600	1,470	2,318,925						日立建機	320	294	487,452
日揮	320	294	476,721					大日本住友製薬	320	294	369,852						クボタ	320	294	501,417
千代田化工建	320	294	245,490					塩野義製薬	320	294	1,312,710						荏原製作所	320	294	133,476
食料品 (5.1%)								中外製薬	320	294	1,127,490						ダイキン工業	320	294	2,036,832
日清製粉G本社	320	294	474,810					エーザイ	320	294	2,211,468						日本精工	320	294	351,330
明治ホールディングス	32	29.4	505,386					第一三共	320	294	624,897						NTN	320	294	157,878
日本ハム	320	294	711,480					石油・石炭製品 (0.3%)									ジェイテクト	320	294	484,218
サッポロホールディングス	320	294	132,006					昭和シェル石油	320	294	281,064						日立造船	64	58.8	36,514
アサヒグループホールディング	320	294	1,103,970					JXホールディングス	320	294	133,476						三菱重工業	320	294	158,554
キリンHD	320	294	465,255					ゴム製品 (1.2%)									IHI	320	294	95,844
宝ホールディングス	320	294	206,388					横浜ゴム	320	147	311,199						電気機器 (16.8%)			
キッコーマン	320	294	968,730					ブリヂストン	320	294	1,220,394						コニカミノルタ	320	294	383,376
味の素	320	294	712,950					ガラス・土石製品 (1.6%)									ミネベア	320	294	397,194
ニチレイ	320	294	202,566					日東紡績	320	294	106,134						日立	320	294	182,721
日本たばこ産業	320	294	1,173,648					旭硝子	320	294	212,562						東芝	320	294	90,640
繊維製品 (0.7%)								日本板硝子	320	294	30,576						三菱電機	320	294	322,959
東洋紡	320	294	47,628					日本電気硝子	480	441	261,954						富士電機	320	294	132,006
ユニチカ	320	294	17,640					住友大阪セメント	320	294	132,300						安川電機	320	294	368,088
日清紡ホールディングス	320	294	409,542					太平洋セメント	320	294	106,134						明電舎	320	294	107,898
帝人	320	294	107,898					東海カーボン	320	294	82,320						ジーエス・ユアサコーポ	320	294	130,830
東レ	320	294	306,495					TOYO	320	294	494,802						日本電気	320	294	110,250
パルプ・紙 (0.3%)								日本碍子	320	294	702,366						富士通	320	294	165,933
王子ホールディングス	320	294	160,818					鉄鋼 (0.2%)									沖電気	320	294	55,860
日本製紙	32	29.4	57,036					新日鐵住金	320	294	67,355						パナソニック	320	294	367,500
北越紀州製紙	320	294	199,038					神戸製鋼所	320	294	43,806						シャープ	320	294	45,570
化学 (7.9%)								JFEホールディングス	32	29.4	49,230						ソニー	320	294	890,820
クラレ	320	294	424,536					日新製鋼	32	29.4	33,310						TDK	320	294	2,096,220
旭化成	320	294	259,161					大平洋金属	320	294	86,730						ミツミ電機	320	294	192,864
昭和電工	320	294	39,396					非鉄金属 (1.3%)									アルプス電気	320	294	1,043,700
住友化学	320	294	181,104					日本軽金属HD	320	294	52,038						パイオニア	320	294	83,496
日産化学	320	294	773,808					三井金属	320	294	67,914						横河電機	320	294	380,142
日本曹達	320	294	200,214					東邦亜鉛	320	294	87,318						アドバンテス	640	588	524,496
東ソー	320	294	168,756					三菱マテリアル	320	294	112,308						カシオ	320	294	665,616
トクヤマ	320	294	56,742					住友鉱山	320	294	418,656						ファナック	320	294	5,772,690
電気化学	320	294	138,180					DOWAホールディングス	320	294	274,008						京セラ	640	588	3,279,864
信越化学	320	294	1,799,280					古河機金	320	294	70,266						太陽誘電	320	294	445,116
								古河電工	320	294	56,742						SCREENホールディングス	320	294	174,930

ストックインデックス225・マザーファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末					
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株	株数	千株		
キャノン	480	441	1,552,320	千円	情報・通信業 (10.8%) ヤフー トレンドマイクロ スカパー JSATHD 日本電信電話 KDD I NTTドコモ 東宝 NTTデータ コナミ ソフトバンクグループ 卸売業 (2.1%) 双日 伊藤忠 丸紅 豊田通商 三井物産 住友商事 三菱商事 小売業 (13.0%) J.フロントリテイリング 三越伊勢丹HD セブン&アイ・HLDS 高島屋 丸井グループ イオン ユニークグループ・HD ファーストリテイリング 銀行業 (1.3%) 新生銀行 あおぞら銀行 三菱UFJフィナンシャルG りそなホールディングス 三井住友トラストHD 三井住友フィナンシャルG 千葉銀行 横浜銀行 ふくおかフィナンシャルG 静岡銀行 みずほフィナンシャルG 証券、商品先物取引業 (0.6%) 大和証券G本社 野村ホールディングス 松井証券 保険業 (1.1%) 損保ジャパン興亜HD MS & AD SONY FH 第一生命 東京海上HD	128	117.6	53,272	千円	T&Dホールディングス その他金融業 (0.5%) クレディセゾン 不動産業 (2.5%) 東急不動産HD 三井不動産 三菱地所 平和不動産 東京建物 住友不動産 サービス業 (3.1%) 電通 東京ドーム セコム 株数、金額 67,184 62,489.7 131,596,487 銘柄数<比率> 225銘柄 225銘柄 <98.4%>	64	58.8	82,878	千円	64	58.8	82,878	千円
リコー	320	294	365,148			320	294	1,224,510			320	294	638,274		320	294	229,908	
東京エレクトロン	320	294	1,745,478			32	29.4	15,640			320	294	916,986		320	294	703,248	
輸送用機器 (7.1%)						32	29.4	77,527			320	294	73,735		320	294	204,918	
デンソー	320	294	1,570,842			320	294	1,752,240			320	294	1,116,318		320	294	1,805,160	
三井造船	320	294	54,096			320	294	746,172			320	294	149,646		320	294	2,139,438	
川崎重工業	320	294	128,184			960	882	5,180,868			千株	千株	千円		千株	千株	千円	
日産自動車	320	294	326,781			32	29.4	6,791			合計	株数、金額	67,184	62,489.7	131,596,487			
いすゞ自動車	320	147	182,280			320	294	395,724			銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄	<98.4%>				
トヨタ自動車	320	294	2,087,400			320	294	186,572			(注1)	銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する						
日野自動車	320	294	379,554			320	294	766,164			(注2)	合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価						
三菱自動車工業	32	29.4	27,400			320	294	442,470			(注3)	評価額の単位未満は切捨て。						
マツダ	64	58.8	107,956			320	294	363,090			(2)先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)							
本田技研	640	588	2,167,956			320	294	610,638			銘柄別	当	期	末				
スズキ	320	294	1,087,506			320	294	13,318,200			国	買	建	額	売	建	額	
富士重工業	320	294	1,247,442			320	294	212,856			内	日	経	平均	2,128	—		
精密機器 (2.8%)						320	294	13,318,200			(注) 単位未満は切捨て。							
テルモ	640	588	1,866,900			320	294	70,854										
ニコン	320	294	423,066			320	294	127,596										
オリンパス	320	294	1,206,870			320	294	212,650										
シチズンホールディングス	320	294	232,260			32	29.4	17,684										
その他製品 (1.1%)						320	294	127,360										
凸版印刷	320	294	279,888			32	29.4	133,975										
大日本印刷	320	294	337,659			320	294	241,374										
ヤマハ	320	294	767,928			320	294	201,213										
電気・ガス業 (0.3%)					320	294	157,584											
東京電力	32	29.4	23,255		320	294	346,626											
中部電力	32	29.4	51,156		320	294	67,090											
関西電力	32	29.4	37,573		320	294	229,937											
東京瓦斯	320	294	168,991		320	294	208,651											
大阪瓦斯	320	294	132,417		320	294	304,878											
陸運業 (2.5%)					80	73.5	258,205											
東武鉄道	320	294	150,234		96	88.2	286,209											
東京急行	320	294	255,780		64	58.8	118,776											
小田急電鉄	320	294	316,638		32	29.4	55,051											
京王電鉄	320	294	246,078		320	294	634,746											
京成電鉄	320	294	366,618															
東日本旅客鉄道	32	29.4	299,145															
西日本旅客鉄道	32	29.4	216,531															
東海旅客鉄道	32	29.4	551,397															
日本通運	320	294	170,814															
ヤマトホールディングス	320	294	678,258															
海運業 (0.2%)																		
日本郵船	320	294	86,142															
商船三井	320	294	91,728															
川崎汽船	320	294	80,850															
空運業 (0.1%)																		
ANAホールディングス	320	294	100,459															
倉庫・運輸関連業 (0.3%)																		
三菱倉庫	320	294	420,714															

■投資信託財産の構成

2015年9月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	131,596,487 千円	97.5 %
コール・ローン等、その他	3,316,715	2.5
投資信託財産総額	134,913,203	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年9月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	135,754,518,376円
コール・ローン等	3,237,827,476
株式(評価額)	131,596,487,400
未収配当金	78,888,500
差入委託証拠金	841,315,000
(B) 負債	2,035,047,141
未払金	73,792,141
未払解約金	1,094,955,000
差入委託証拠金代用有価証券	866,300,000
(C) 純資産総額 (A - B)	133,719,471,235
元本	65,793,251,657
次期繰越損益金	67,926,219,578
(D) 受益権総口数	65,793,251,657口
1万口当り基準価額 (C / D)	20,324円

* 期首における元本額は72,964,236,064円、当期中における追加設定元本額は32,049,626,144円、同解約元本額は39,220,610,551円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ストックインデックスファンド225 39,850,315,246円、適格機関投資家専用・ダイワ・ストックインデックスファンド225V A 1,552,179,123円、大和ストックインデックス225ファンド 14,839,385,229円、D-1's 日経225インデックス115,475,287円、D C・ダイワ・ストックインデックス225 (確定拠出年金専用ファンド) 5,140,773,975円、ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト12Ver2- 201,603,813円、ダイワ・インデックスセレクト日経225 4,093,518,984円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は20,324円です。

■損益の状況

当期 自2014年9月20日 至2015年9月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,114,434,937円
受取配当金	2,112,670,804
受取利息	1,432,578
その他収益金	331,555
(B) 有価証券売買損益	10,609,506,530
売買益	18,255,338,033
売買損	△ 7,645,831,503
(C) 先物取引等損益	365,543,373
取引益	1,025,981,671
取引損	△ 660,438,298
(D) その他費用	△ 1,625,676
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	13,087,859,164
(F) 前期繰越損益金	62,509,074,404
(G) 解約差損益金	△ 42,209,327,846
(H) 追加信託差損益金	34,538,613,856
(I) 合計 (E + F + G + H)	67,926,219,578
次期繰越損益金 (I)	67,926,219,578

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。